統計解析 No. 105

平成 29（2017）年工業統計調査の集計結果

1　はじめに

工業統計調査は，我が国の工業の実態を明らかにし，工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に，統計法に基づき経済産業省が実施する基幹統計調査であり，従業者４人以上の事業所をその調査対象としています。

本稿は，平成 29（2017）年 6 月 1 日現在で実施された工業統計調査について，京都市が独自に集計した結果を掲載したものです。

2　調査期日及び対象期間について

事業所数及び従業者数は，下記「調査期日」現在の数値を，製造品出荷額や付加価値額等の経理項目については，下記「経理項目の対象期間」内の数値を表章しています。

「調査期日」及び「経理項目の対象期間」に係る数値の取扱い

① 平成 29（2017）年以降の工業統計調査（本集計結果の対象調査）

調　査　期　日　：　同年 6 月 1 日現在
経理項目の対象期間　：　前年 1 月 1 日～12 月 31 日

② 従前の工業統計調査（平成 26（2014）年以前）

調　査　期　日　：　同年 12 月 31 日現在
経理項目の対象期間　：　同年 1 月 1 日～12 月 31 日

③ 工業統計調査を実施していない年の取扱い

・平成 24（2012）年経済センサス - 活動調査（平成 23(2011)年工業統計調査は中止）
調　査　期　日　：　平成 24 年 2 月 1 日現在
経理項目の対象期間　：　平成 23 年 1 月 1 日～12 月 31 日

・平成 28（2016）年経済センサス - 活動調査（平成 27(2015)年工業統計調査は中止）
調　査　期　日　：　平成 28 年 6 月 1 日現在
経理項目の対象期間　：　平成 27 年 1 月 1 日～12 月 31 日

3　結果の概要

(1)　概況

・事業所数は 2,299 事業所で，平成 28 年経済センサス-活動調査（以下，前回調査という。）から 324 事業所（12.4%）減少
・従業者数は 6 万 3,892 人で，前回調査から 1,039 人（1.7%）増加
・製造品出荷額等は約 2 兆 6,295 億円で，前回調査から約 1,160 億円（4.6%）増加
・付加価値額は約 9,274 億円で，前回から約 168 億円（1.8%）減少

「製造品出荷額等」は，1 年間の製造品出荷額，加工賃収入額，くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計だよ。
消費税や酒税，たばこ税等の内国消費税額も含まれた金額なんだ。

表－１　主要項目の推移（従業者４人以上の事業所）

調　査　a)	経理項目対象年	事業所数		従業者数（人）		製造品出荷額等（万円）		付加価値額（万円）b)	
		実　数	対前回比（%）	実　数	対前回比（%）	実　数	対前回比（%）	実　数	対前回比（%）
平成17（2005）年　工業	平成17年	3,365	0.3	73,516	△0.8	223,427,550	0.4	94,531,690	△ 3.3
18（2006）年　工業	18年	3,160	△6.1	72,240	△1.7	225,075,443	0.7	99,668,813	5.4
19（2007）年　工業	19年	3,111	△1.6	74,349	2.9	281,394,133	… c)	115,631,600	… c)
20（2008）年　工業	20年	3,194	2.7	72,034	△3.1	244,883,086	△13.0	95,003,879	△ 17.8
21（2009）年　工業	21年	2,890	△9.5	66,554	△7.6	210,571,224	△14.0	76,619,733	△ 19.4
22（2010）年　工業	22年	2,689	△7.0	65,261	△1.9	219,260,523	4.1	80,011,673	4.4
24（2012）年　活動	23年	2,922	8.7	64,813	△0.7	237,604,242	8.4	78,954,495	△ 1.3
24（2012）年　工業	24年	2,501	△14.4	62,201	△4.0	225,350,377	△5.2	83,708,273	6.0
25（2013）年　工業	25年	2,364	△5.5	61,370	△1.3	201,401,199	△10.6	78,206,436	△ 6.6
26（2014）年　工業	26年	2,296	△2.9	62,501	1.8	210,924,749	4.7	83,106,781	6.3
28（2016）年　活動	27年	2,623	14.2	62,853	0.6	251,353,107	19.2	94,414,598	13.6
29（2017）年　工業	28年	**2,299**	**△12.4**	**63,892**	**1.7**	**262,951,574**	**4.6**	**92,736,642**	**△1.8**

a)　「工業」は工業統計調査を，「活動」は経済センサス-活動調査を示す。
b)　付加価値額は，従業者 30 人以上事業所の付加価値額と，従業者 29 人以下事業所の粗付加価値額の合計である。
c)　平成 19 年調査から調査項目が変更されたため，製造品出荷額等及び付加価値額は前年の数値とは接続しない。

（参考）
○付加価値額　＝ 製造品出荷額等 ＋（製造品年末在庫額 － 製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額 － 半製品及び仕掛品年初価額）
－ 内国消費税額 － 原材料使用額等 － 減価償却額

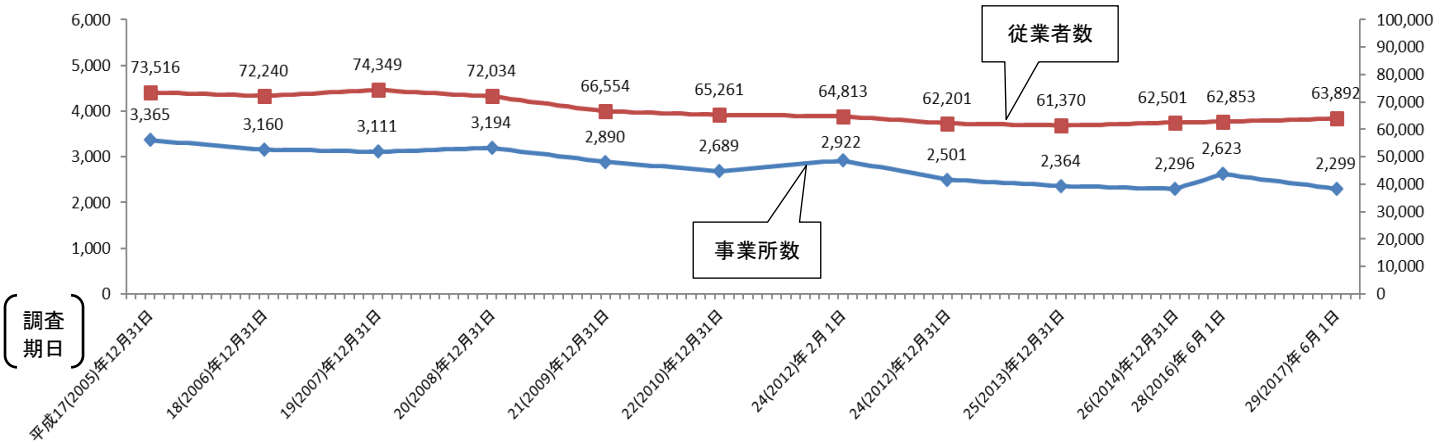
○粗付加価値額 ＝ 製造品出荷額等 － 内国消費税額 － 原材料使用額等

付加価値額…？粗付加価値額…？
なんだかややこしいわね（汗）

どちらも事業所の生産活動で新たに付け加えられた価値のことよ。減価償却額や製造品在庫額の年初と年末の差額などが考慮されているかどうかで使い分けられているんだね。

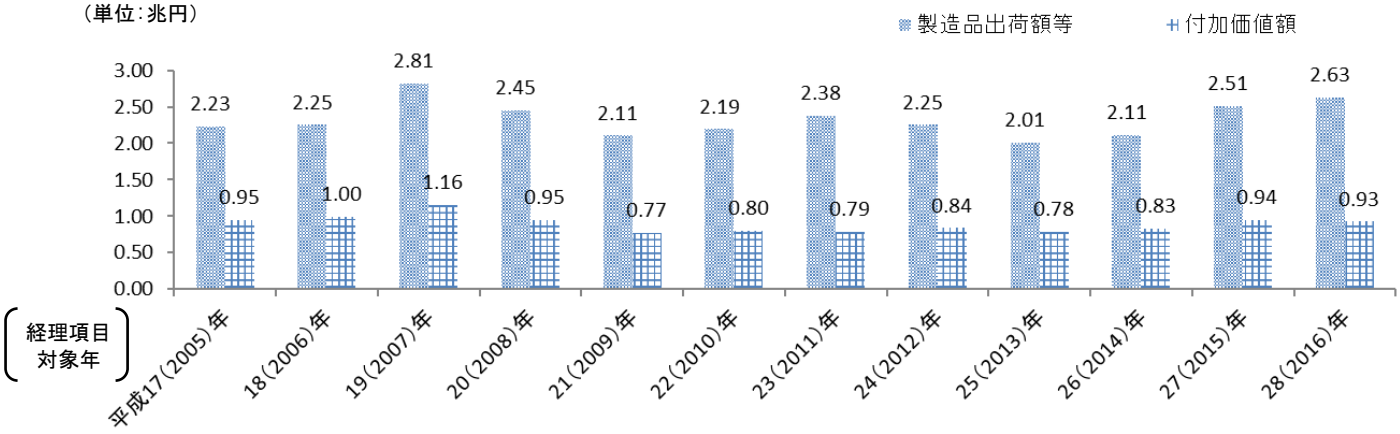
事業所数及び従業者数の推移を平成 17（2005）年 12 月 31 日以降の期間で見ると，事業所数は増加した年はあるものの，全期間を通じ減少傾向が続いています。一方，従業者数は平成 25（2013）年 12 月 31 日で底となり，その後は微増しています（図－１参照）。

図－１　事業所数及び従業者数の推移



製造品出荷額等及び付加価値額の推移を平成 17（2005）年以降の期間で見ると，製造品出荷額等は増減を繰り返しながら，平成 25（2013）年調査で底となり，以後は毎年増加しています。付加価値額もほぼ同様の傾向にありますが，前回調査からは微減となりました（図－２参照）。

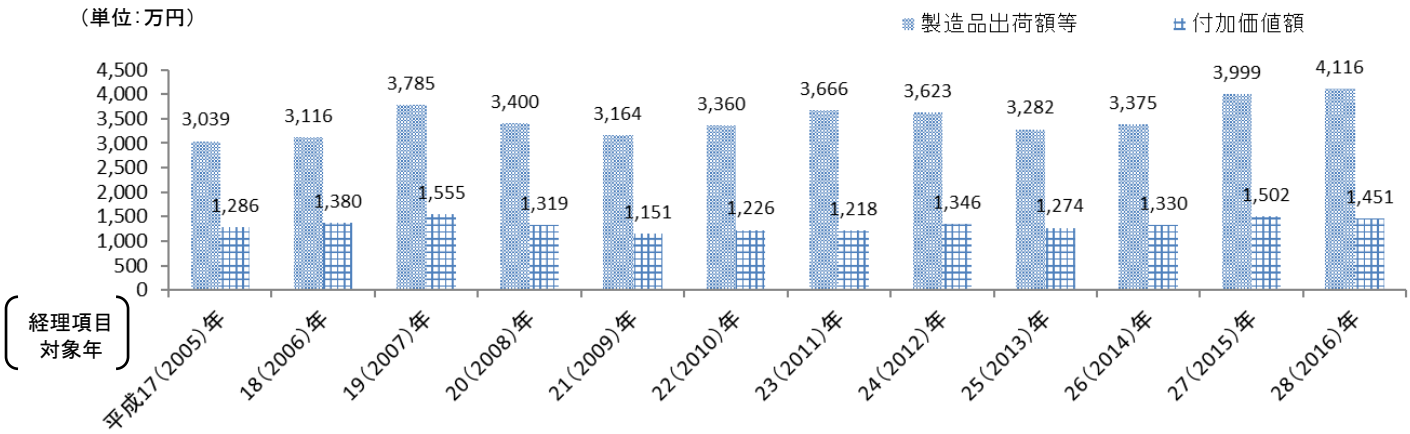
図－２　製造品出荷額等及び付加価値額の推移



次に，これらの値を１従業者当たりに換算しますと，過去幾度か増減を繰り返していますが，製造品出荷額等は平成 26（2014）年調査から今回調査まで３回連続で増加しました。

他方で付加価値額は前回調査から微減となりました（図－３参照）。

図－３　１従業員当たりの製造品出荷額等及び付加価値額の推移



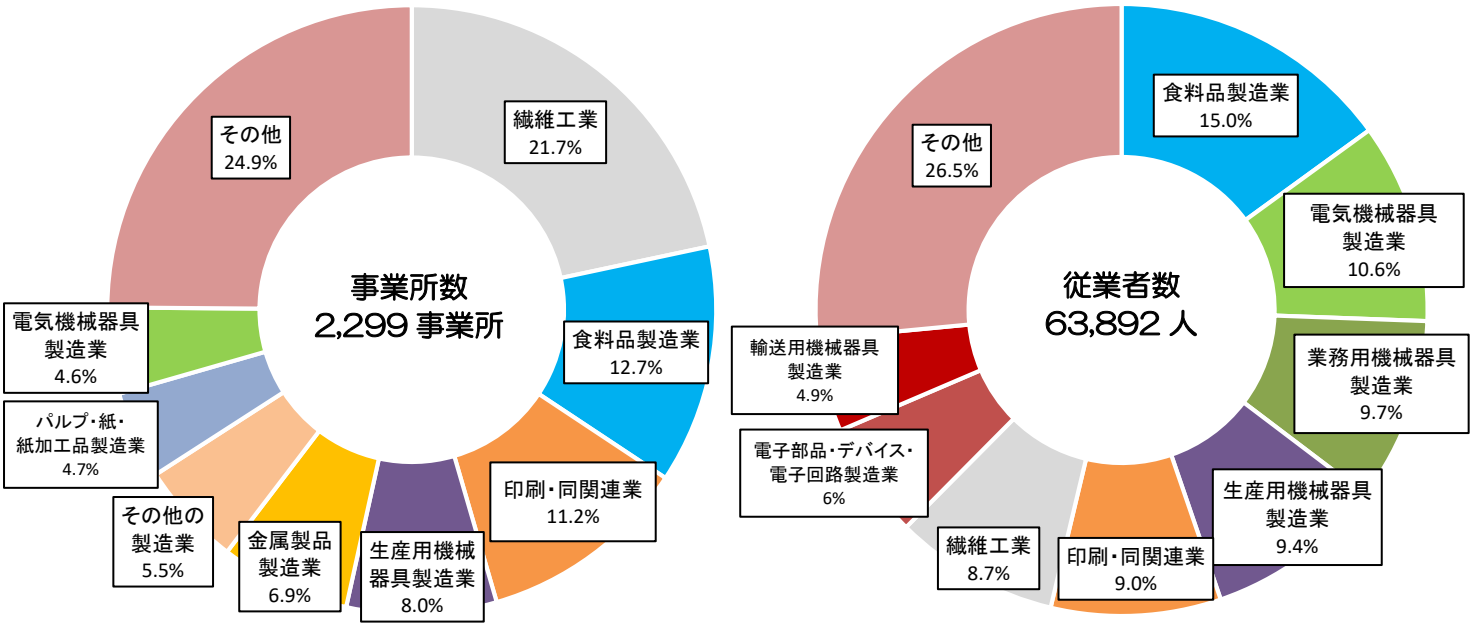
⑵　産業別（中分類）別の状況

・事業所数は，繊維工業が全体の約５分の１（構成比 21.7%）を占め，食料品製造業（同 12.7%），印刷・同関連業（同 11.2%）が続く。
・従業者数は，食料品製造業（構成比 15.0%）が最も多く，電気機械器具製造業（同 10.6%），業務用機械器具製造業（同 9.7%）が続く。

表－２　産業（中分類）別事業所数及び従業者数

産業（中分類）	事業所数		従業者数（人）	
	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）
総数	**2,299**	**100.0**	**63,892**	**100.0**
09　食料品製造業	291	12.7	9,586	15.0
10　飲料・たばこ・飼料製造業	35	1.5	1,743	2.7
11　繊維工業	498	21.7	5,564	8.7
12　木材・木製品製造業(家具を除く)	35	1.5	305	0.5
13　家具・装備品製造業	86	3.7	817	1.3
14　パルプ・紙・紙加工品製造業	107	4.7	1,560	2.4
15　印刷・同関連業	257	11.2	5,737	9.0
16　化学工業	51	2.2	2,329	3.6
17　石油製品・石炭製品製造業	1	0.0	72	0.1
18　プラスチック製品製造業(別掲を除く)	71	3.1	1,441	2.3
19　ゴム製品製造業	2	0.1	42	0.1
20　なめし革・同製品・毛皮製造業	27	1.2	509	0.8
21　窯業・土石製品製造業	72	3.1	1,083	1.7
22　鉄鋼業	10	0.4	170	0.3
23　非鉄金属製造業	12	0.5	857	1.3
24　金属製品製造業	159	6.9	3,134	4.9
25　はん用機械器具製造業	29	1.3	713	1.1
26　生産用機械器具製造業	183	8.0	6,027	9.4
27　業務用機械器具製造業	79	3.4	6,221	9.7
28　電子部品・デバイス・電子回路製造業	33	1.4	3,917	6.1
29　電気機械器具製造業	105	4.6	6,757	10.6
30　情報通信機械器具製造業	2	0.1	234	0.4
31　輸送用機械器具製造業	27	1.2	3,144	4.9
32　その他の製造業	127	5.5	1,930	3.0

図－４　産業（中分類）別事業所数及び従業者数



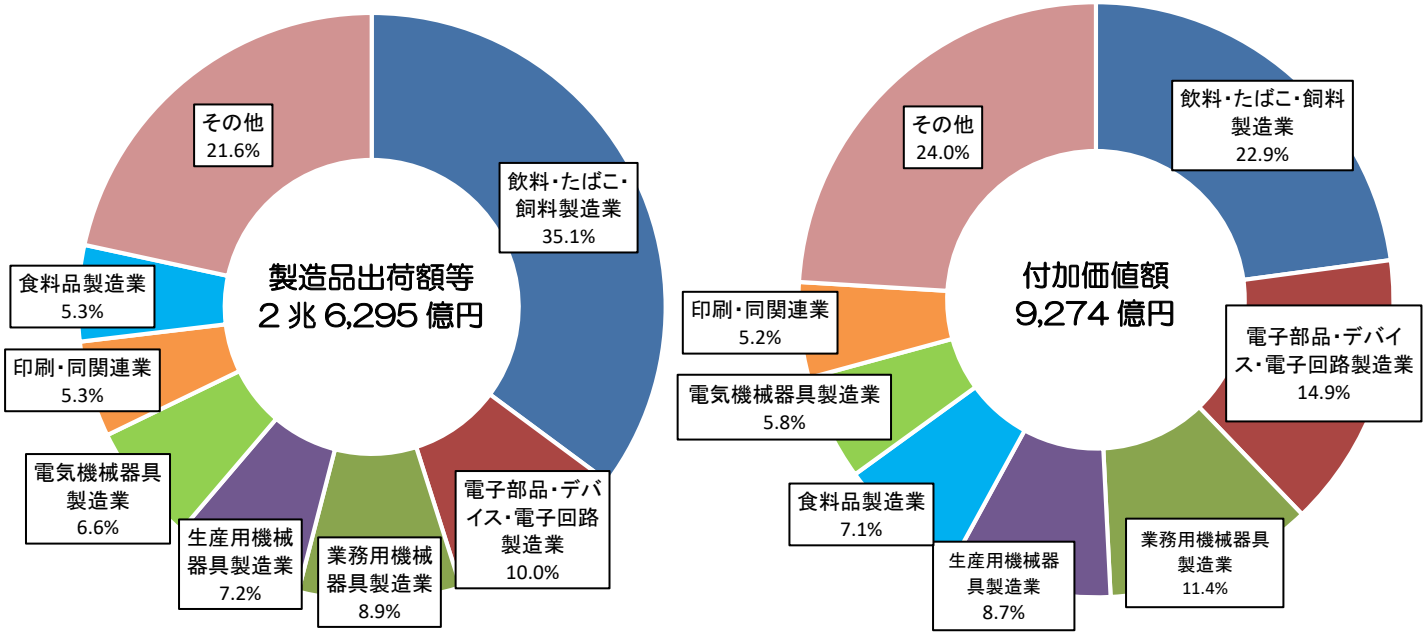
・製造品出荷額等は，飲料・たばこ・飼料製造業が全体の３分の１以上を占め（構成比35.1%），電子部品・デバイス・電子回路製造業（同10.0%），業務用機械器具製造業（同8.9%）が続く。
・付加価値額についても，飲料・たばこ・飼料製造業が最も多く（構成比22.9%），電子部品・デバイス・電子回路製造業（同14.9%），業務用機械器具製造業（同11.4%）が続く。

表－３　産業（中分類）別製造品出荷額等及び付加価値額

産業（中分類）	製造品出荷額等（万円）		付加価値額（万円）	
	実　数	構成比（%）	実　数	構成比（%）
総　　数	**262,951,574**	**100.0**	**92,736,642**	**100.0**
09　食料品製造業	13,870,497	5.3	6,550,689	7.1
10　飲料・たばこ・飼料製造業	92,400,560	35.1	21,207,596	22.9
11　繊維工業	7,421,823	2.8	3,876,691	4.2
12　木材・木製品製造業(家具を除く)	536,999	0.2	259,764	0.3
13　家具・装備品製造業	1,205,108	0.5	493,932	0.5
14　パルプ・紙・紙加工品製造業	2,649,664	1.0	948,215	1.0
15　印刷・同関連業	13,920,576	5.3	4,807,989	5.2
16　化学工業	7,765,055	3.0	3,199,774	3.5
17　石油製品・石炭製品製造業	χ	χ	χ	χ
18　プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,814,162	1.1	1,258,855	1.4
19　ゴム製品製造業	χ	χ	χ	χ
20　なめし革・同製品・毛皮製造業	712,261	0.3	341,386	0.4
21　窯業・土石製品製造業	4,045,513	1.5	2,787,158	3.0
22　鉄鋼業	639,096	0.2	181,232	0.2
23　非鉄金属製造業	4,910,920	1.9	693,768	0.7
24　金属製品製造業	5,293,740	2.0	2,358,997	2.5
25　はん用機械器具製造業	2,062,344	0.8	718,707	0.8
26　生産用機械器具製造業	18,987,995	7.2	8,106,304	8.7
27　業務用機械器具製造業	23,448,254	8.9	10,571,641	11.4
28　電子部品・デバイス・電子回路製造業	26,203,110	10.0	13,860,482	14.9
29　電気機械器具製造業	17,289,972	6.6	5,333,422	5.8
30　情報通信機械器具製造業	χ	χ	χ	χ
31　輸送用機械器具製造業	11,490,787	4.4	2,636,449	2.8
32　その他の製造業	3,928,247	1.5	2,233,464	2.4

注）　「χ」は秘匿措置を行ったものである。

図－５　産業（中分類）別製造品出荷額等及び付加価値額



⑶　従業者規模別の状況

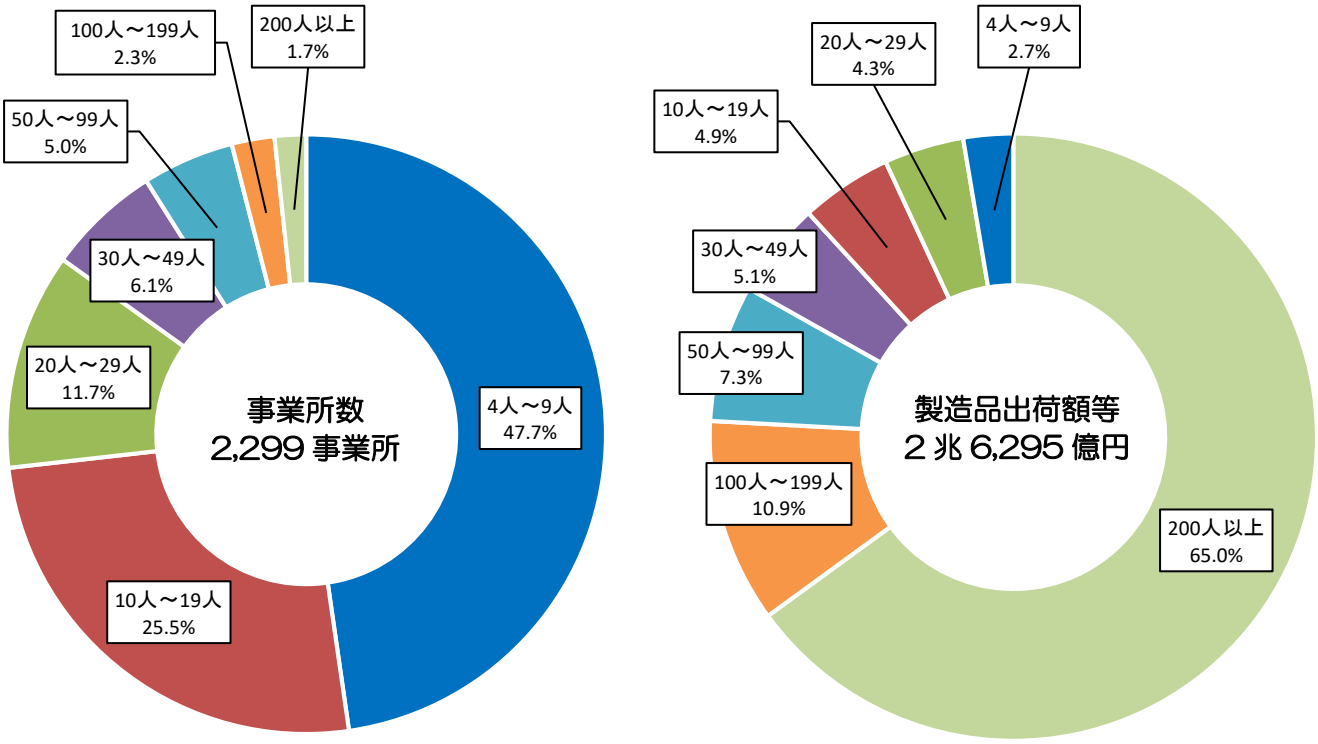
・事業所は，４人～９人の事業所が最も多く，およそ半数（47.7%）を占める。
・従業者数は，１，０００人以上の事業所が最も多く（14.9%），１０人～１９人の事業所（12.5%），５０人～９９人の事業所（12.1%）が続く。
・製造品出荷額等では，２００人以上の事業所で６割以上を占める（65.0%）。

表－４　従業者規模別事業所数，従業者数及び製造品出荷額等

従業者規模	事業所数		従業者数（人）		製造品出荷額等（万円）	
	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）
総数	**2,299**	**100.0**	**63,892**	**100.0**	**262,951,574**	**100.0**
４人～９人の事業所	1097	47.7	6,478	10.1	6,975,606	2.7
１０人～１９人の事業所	586	25.5	7,964	12.5	12,819,209	4.9
２０人～２９人の事業所	269	11.7	6,596	10.3	11,204,048	4.3
３０人～４９人の事業所	141	6.1	5,444	8.5	13,314,727	5.1
５０人～９９人の事業所	114	5.0	7,731	12.1	19,180,995	7.3
１００人～１９９人の事業所	53	2.3	7,383	11.6	28,593,872	10.9
２００人～２９９人の事業所	13	0.6	2,941	4.6	χ	χ
３００人～４９９人の事業所	16	0.7	6,489	10.2	101,898,758	38.8
５００人～９９９人の事業所	5	0.2	3,337	5.2	χ	χ
１，０００人以上の事業所	5	0.2	9,529	14.9	45,017,531	17.1

注）「χ」は秘匿措置を行ったものである。

図－６　従業者規模別事業所数及び製造品出荷額等



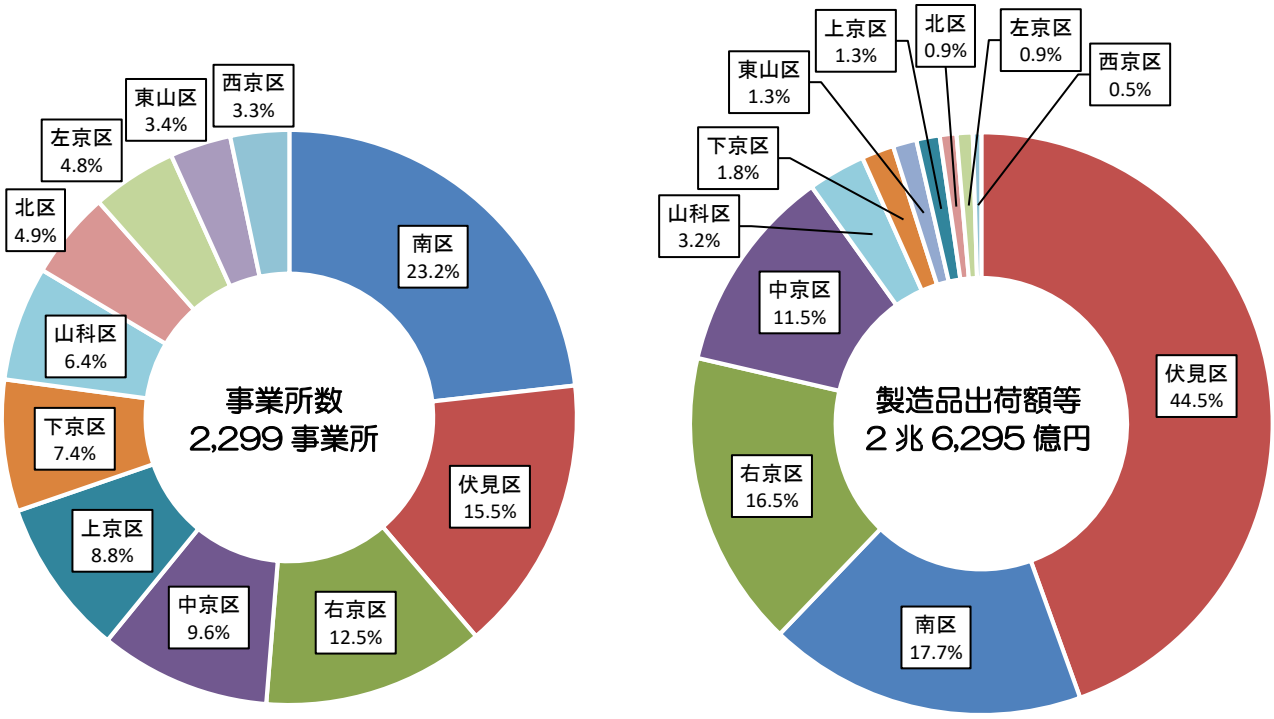
(4) 行政区別の状況

・事業所は，南区が最も多く，全体の５分の１以上（23.2%）を占める。
・従業者数は，南区が全体の約３割を占め最も多く（29.1%），伏見区（18.4%），右京区（17.9%）が続く。
・製造品出荷額等は，伏見区が全体の４割以上を占め（44.5%），南区（17.7%），右京区（16.5%）が続く。

表－５　行政区別事業所数，従業者数及び製造品出荷額等

行政区	事業所数		従業者数（人）		製造品出荷額等（万円）	
	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）
京都市	**2,299**	**100.0**	**63,892**	**100.0**	**262,951,574**	**100.0**
北区	113	4.9	1,301	2.0	2,439,912	0.9
上京区	203	8.8	2,521	3.9	3,409,100	1.3
左京区	110	4.8	1,857	2.9	2,348,004	0.9
中京区	221	9.6	7,536	11.8	30,200,343	11.5
東山区	79	3.4	1,364	2.1	3,455,099	1.3
山科区	148	6.4	3,888	6.1	8,413,317	3.2
下京区	170	7.4	2,540	4.0	4,713,569	1.8
南区	534	23.2	18,570	29.1	46,456,941	17.7
右京区	288	12.5	11,461	17.9	43,285,016	16.5
西京区	76	3.3	1,103	1.7	1,235,898	0.5
伏見区	357	15.5	11,751	18.4	116,994,375	44.5

図－７　行政区別事業所数及び製造品出荷額等



４　工業統計調査の統計表について

京都市では，次に掲げる統計表を作成し，ホームページで公開しています。
閲覧を希望される方は，下記ホームページをご覧ください。

「京都市統計ポータルサイト」　経済に関する統計
http://www2.city.kyoto.lg.jp/sogo/toukei/Economy/

第　１　表	産業中分類及び行政区別事業所数，従業者数，製造品出荷額等 （従業者４人以上の事業所，平成 29(2017)年調査，平成 28(2016)年調査）
第　２　表	従業者規模別，産業中分類及び行政区別結果表
第　３　表	従業者規模別，産業中分類別結果表
第　４　表	行政区別，産業中分類別結果表
第　５　表	産業中分類・行政区別，従業者規模別結果表
第　６　表	産業細分類別結果表
第　７　表	国勢統計区別結果表
第　８　表	従業者３０人以上の事業所結果表
第　９　表	１事業所当たり及び従業者１人当たり結果表（従業者３０人以上の事業所）
第１０表	製造・賃加工品目別結果表

※全国結果については，経済産業省の下記ホームページをご覧ください。

http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2.html